

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年3月1日  
(第33期) 至 平成18年2月28日

株式会社アルバイトタイムス

(941603)

第33期（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年5月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社アルバイトタイムス

# 目 次

	頁
第33期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	6
3 【事業の内容】 .....	7
4 【関係会社の状況】 .....	10
5 【従業員の状況】 .....	10
第2 【事業の状況】 .....	12
1 【業績等の概要】 .....	12
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	16
3 【対処すべき課題】 .....	18
4 【事業等のリスク】 .....	20
5 【経営上の重要な契約等】 .....	23
6 【研究開発活動】 .....	23
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	24
第3 【設備の状況】 .....	26
1 【設備投資等の概要】 .....	26
2 【主要な設備の状況】 .....	27
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	29
第4 【提出会社の状況】 .....	30
1 【株式等の状況】 .....	30
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	42
3 【配当政策】 .....	43
4 【株価の推移】 .....	43
5 【役員の状況】 .....	44
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	45
第5 【経理の状況】 .....	49
1 【連結財務諸表等】 .....	50
2 【財務諸表等】 .....	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	92
第7 【提出会社の参考情報】 .....	93
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	93
2 【その他の参考情報】 .....	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	94
監査報告書	
平成17年2月連結会計年度 .....	95
平成18年2月連結会計年度 .....	97
平成17年2月会計年度 .....	99
平成18年2月会計年度 .....	101

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月26日
【事業年度】	第33期(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)
【会社名】	株式会社アルバイトタイムス
【英訳名】	ARBEIT-TIMES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木秀和
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目1番14号 日本橋加藤ビルディング
【電話番号】	03 - 5202 - 2255
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 垣内康晴
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目1番14号 日本橋加藤ビルディング
【電話番号】	03 - 5202 - 2255
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 垣内康晴
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
売上高 (千円)	11,105,752	11,766,456	13,957,083	17,327,762	17,821,220
経常利益 (千円)	706,905	1,082,322	1,512,783	2,085,710	1,989,089
当期純利益 (千円)	355,737	565,932	881,707	1,172,295	1,302,261
純資産額 (千円)	3,237,781	4,195,096	5,015,819	6,189,618	7,170,691
総資産額 (千円)	5,639,965	6,587,434	7,093,898	8,831,846	8,872,430
1株当たり純資産額 (円)	654.09	749.12	892.32	542.98	208.40
1株当たり当期純利益 (円)	74.10	110.85	157.34	103.65	37.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			155.08	101.56	37.49
自己資本比率 (%)	57.4	63.7	70.7	70.1	80.8
自己資本利益率 (%)	12.0	15.2	19.1	20.9	19.5
株価収益率 (倍)		6.2	15.8	37.7	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,245	649,514	1,056,972	1,511,810	670,795
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,308	100,418	201,134	67,395	355,216
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,294	46,094	661,811	11,356	319,607
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,885,244	2,681,272	3,277,568	4,733,340	5,439,745
従業員数 (名)	218 (87) [402]	244 (76) [369]	362 [437]	360 [572]	311 [650]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成14年2月期は、新株引受権付社債の新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないことから期中平均株価の把握が困難であるため、平成15年2月期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、( )内は外書きで期間契約従業員数を、[ ]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。なお、平成16年2月期において期間契約従業員制度は廃止しております。

4 株価収益率につきましては、平成14年2月期は当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

- 5 平成16年4月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。  
 なお、平成16年2月期の株価収益率については、当社の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、株式分割後の株式数を反映して計算した1株当たり当期純利益によって算出しております。
- 6 平成17年4月20日付をもって、当社普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。  
 なお、平成17年2月期の株価収益率については、当社の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、株式分割後の株式数を反映して計算した1株当たり当期純利益によって算出しております。
- 7 平成16年2月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 8 当社は、平成13年7月13日付で無額面普通株式1株を25株に、平成16年4月20日付で無額面株式1株を2株に、また平成17年4月20日付で無額面株式1株を3株に株式分割しております。なお、平成14年2月期、平成17年2月期及び平成18年2月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- また、日本証券業協会の公開引受担当者及び引受審査担当者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点等について」（平成13年11月2日付日証協(店登)13第359号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
1株当たり純資産額 (円)	109.01	124.85	148.72	180.99	208.40
1株当たり当期純利益 (円)	12.35	18.47	26.22	34.55	37.94

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
売上高 (千円)	5,882,525	6,220,535	7,792,355	11,066,472	11,434,520
経常利益 (千円)	727,541	1,117,940	1,377,728	1,962,165	1,797,255
当期純利益 (千円)	347,938	519,134	764,199	1,069,988	1,482,697
資本金 (千円)	176,250	369,950	380,364	420,469	436,694
発行済株式総数 (株)	4,950,000	5,600,000	5,621,040	11,399,156	34,408,368
純資産額 (千円)	3,076,728	3,987,244	4,690,460	5,761,952	6,923,461
総資産額 (千円)	4,609,617	5,588,010	6,030,161	7,765,768	8,434,993
1株当たり純資産額 (円)	621.56	712.00	834.44	505.47	201.21
1株当たり配当額 (円)	16.00	10.00	14.00	31.00	13.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	72.48	101.69	136.37	94.61	43.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			134.41	92.70	42.68
自己資本比率 (%)	66.7	71.4	77.8	74.2	82.1
自己資本利益率 (%)	12.4	14.7	17.6	20.5	23.4
株価収益率 (倍)		6.7	18.2	41.3	12.5
配当性向 (%)	22.1	9.8	10.3	33.0	30.1
従業員数 (名)	136 (58) [231]	169 (58) [319]	272 [386]	285 [533]	297 [641]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第29期は、新株引受権付社債の新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないことから期中平均株価の把握が困難であるため、第30期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、( )内は外書きで期間契約従業員数を、[ ]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。なお、第31期において期間契約従業員制度は廃止しております。

4 株価収益率につきましては、第29期は当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

5 平成16年4月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

なお、第31期の株価収益率については、当社の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、株式分割後の株式数を反映して計算した1株当たり当期純利益によって算出しております。

6 平成17年4月20日付をもって、当社普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。

なお、第32期の株価収益率については、当社の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、株式分割後の株式数を反映して計算した1株当たり当期純利益によって算出しております。

- 7 第31期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 8 当社は、平成13年7月13日付で無額面普通株式1株を25株に、平成16年4月20日付で無額面株式1株を2株に、また平成17年4月20日付で無額面株式1株を3株に株式分割しております。なお、平成14年2月期、平成17年2月期及び平成18年2月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

また、日本証券業協会の公開引受担当者及び引受審査担当者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点等について」（平成13年11月2日付日証協(店登)13第359号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月期
1株当たり純資産額 (円)	103.59	118.66	139.07	168.49	201.21
1株当たり配当額 (円)	2.66	1.66	2.33	10.33	13.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	12.08	16.94	22.72	31.53	43.20

## 2 【沿革】

- 昭和48年10月 静岡県静岡市に求人情報誌の発行を主業務として株式会社アルバイトタイムス(資本金1百万円)を設立する。同月『週刊アルバイトタイムス』を創刊する。
- 昭和54年7月 静岡県浜松市に浜松営業所を開設する。
- 昭和54年9月 『週刊アルバイトタイムス』静岡西部版を創刊する。
- 昭和58年10月 『週刊アルバイトタイムス』の誌名を『DOMO(ドモ)』に変更する。
- 昭和61年2月 社団法人全国求人情報誌協会(平成14年9月社団法人全国求人情報協会に名称変更)に加盟する。
- 昭和62年6月 静岡県沼津市に沼津営業所を開設する。
- 昭和62年7月 『DOMO』静岡東部版を創刊する。
- 平成元年11月 静岡県静岡市に人材派遣業を主業務とした株式会社ソシオ(当社100%出資、資本金12百万円)を設立する。(平成18年1月全株式を売却)
- 平成5年9月 静岡県静岡市に雑誌の取次を主業務として株式会社リンク(当社100%出資、資本金10百万円、現連結子会社)を設立する。
- 平成9年9月 神奈川県横浜市に横浜営業所を開設する。
- 平成9年11月 『DOMO』ヨコハマ版を創刊する。
- 平成11年9月 『DOMO』渋谷新宿版を創刊する。
- 平成13年4月 東京都千代田区に東京支社神田営業所を開設する。
- 平成13年7月 営業エリアを拡大し『DOMO』渋谷・新宿版を首都圏版としてリニューアルする。
- 平成14年12月 日本証券業協会に株式を店頭登録する。
- 平成15年3月 愛知県名古屋市に営業本部名古屋支社を開設する。
- 平成15年6月 『DOMO』名古屋版を創刊する。  
静岡県内の正社員向け転職情報サイト『ESHIFT(イーシフト)』を開設する。
- 平成15年8月 首都圏での業容拡大に伴い東京都中央区に東京本社を開設する。
- 平成16年3月 大阪府大阪市に大阪事業所を開設する。
- 平成16年6月 本店所在地を静岡県静岡市から東京都中央区に移転する。  
『DOMO』大阪版を創刊する。
- 平成16年9月 アルバイト・パート向け求人情報サイト『DOMO NET』を開設する。
- 平成16年11月 『DOMO』首都圏版を従来の週1回発行から週2回発行へ変更する。
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所の創設に伴い、日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所へ株式を上場する。  
千葉県千葉市に千葉事業所を開設する。
- 平成17年3月 『DOMO』千葉版を創刊する。
- 平成17年6月 兵庫県神戸市に神戸事業所を開設する。
- 平成17年8月 東京都渋谷区に新宿事業所を開設する。
- 平成17年10月 『DOMO』神戸版を創刊する。
-

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社によって構成されており、求人情報誌の発行を中心とした情報関連事業を展開しております。

なお、株式会社リンク（連結子会社）が行っていた雑誌（有料誌）取次事業については、近年の無料誌やインターネットの普及による事業機会の縮小を勘案し、同子会社の主力事業として成長を続けているフリーペーパー取次事業へ経営資源を集中させるため、平成17年7月末をもって営業譲渡し、同事業から撤退いたしました。

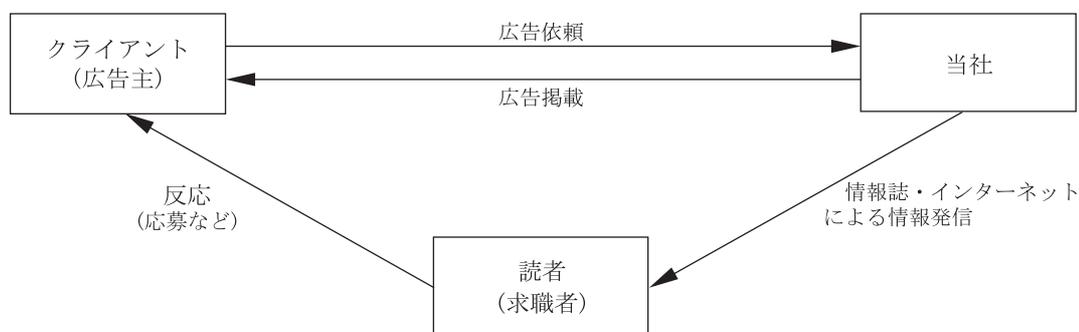
また、人材派遣及び人材紹介など人材関連事業を展開していた株式会社ソシオ（連結子会社）については、当社グループの主力事業である求人情報媒体事業との明確なシナジーを得られないことから、平成18年1月末をもって株式会社パソナ（東証1部上場、コード：4332）に当子会社の全株式を譲渡いたしました。

主な事業活動における各社の位置付けを事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

#### (1) 情報誌の編集発行

当社は、求人情報誌の編集発行及び求人情報サイトの運営をしております。クライアント（広告主）から出稿された広告を情報誌として編集・発行・流通させる、あるいはインターネット上で発信することにより、その対価として広告収入を得ております。求人情報誌としては、アルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向けの無料求人情報誌『DOMO（ドモ）』を発行しており、『DOMO』は、首都圏版（東京都23区内）、千葉版（千葉県主要5市内：浦安市・市川市・船橋市・習志野市・千葉市）、ヨコハマ版（横浜市内及びその周辺）、静岡東部・中部・西部版（静岡県内）、名古屋版（名古屋市内及びその周辺）、大阪版（大阪市内及びその周辺）及び神戸版（神戸市内及びその周辺）を発行しております。一方、求人情報サイトとしては、非正社員向け求人情報サイト『DOMO NET（ドモネット）』及び静岡県内の求人情報に特化した正社員向け求人情報サイト『ESHiFT（イーシフト）』を運営しております。

なお、無料情報誌（フリーペーパー）については、当社が街中に設置する配布用什器（ラック）から読者が無償で入手しております。

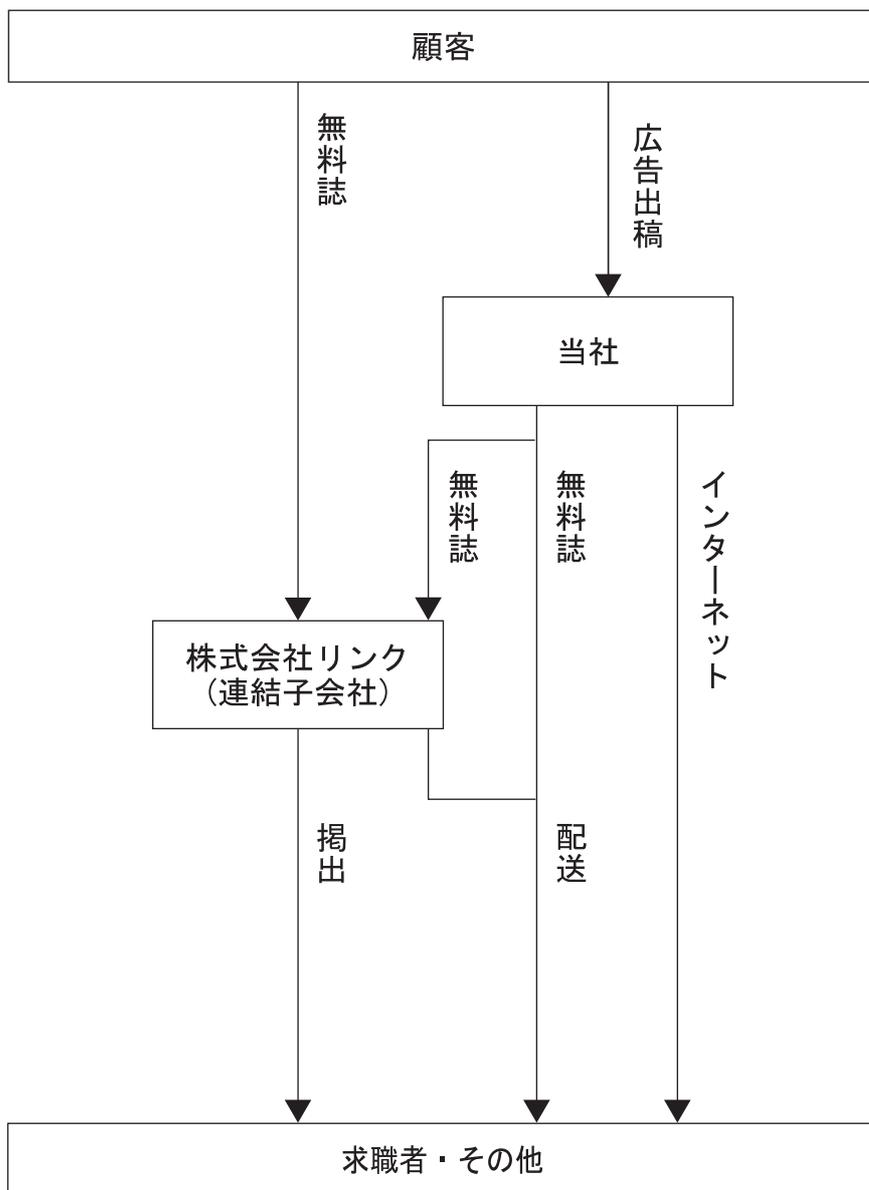


## (2) フリーペーパー取次事業

当社の創業以来の主力商品である『DOMO』は無料の情報誌であったため、有料誌のように書店などを通じて読者に流通させることはできず、独自に流通網を開拓・維持することが必要でした。当社の連結子会社である株式会社リンクは、その業務で蓄積されたフリーペーパーの流通ノウハウを事業化し、独自の仕器「アイポケット」を街中へ設置し、様々な事業者の発行するフリーペーパーやパンフレット等を掲出するサービスを行っております。



事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社リンク	東京都中央区	10,000	フリーペーパー 取次事業	100.0	当社の無料誌の掲出、当社の情報誌への広告掲載、設備の賃貸 役員の兼任3名

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の名称	従業員数(名)
情報誌の編集発行	297 [ 641 ]
フリーペーパー取次事業	14 [ 9 ]
合計	311 [ 650 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の[ ]内は外書きで臨時従業員の年間の平均雇用人数を記載しております。  
 3 従業員数が最近1年間で49名減少しておりますのは、主として子会社売却(株式会社ソシオ)によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
297 [ 641 ]	31.2	4.5	5,577,718

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の[ ]内は外書きで臨時従業員の年間の平均雇用人数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

安定感のある企業収益の拡大に加え、個人消費の緩やかな回復に支えられ、息の長い景気回復局面が継続しているため、雇用情勢は大きく改善しております。社団法人全国求人情報協会の資料によると、求人広告市場は14四半期連続で拡大を続けており、人材の売り手市場化は顕著になっております。この状況は、求人情報媒体企業にとっては収益拡大の好機と言えますが、当社にとっては、とりわけ収益拡大のけん引役であった首都圏において、非常に厳しい事業環境となりました。その最大の要因は、媒体の増加による媒体間の競争激化と、当社のインターネット媒体への対応の遅れであると捉えております。

求人広告市場の長期拡大局面において、インターネットを中心に新規参入媒体が増加しております。さらに、有料誌や新聞折込みチラシを中心に展開していた既存企業も次々と無料誌やインターネットに参入した結果、媒体数は急増し、生き残りをかけた媒体間の競争が繰り広げられております。人材の売り手市場の中、類似の媒体が市場に溢れてしまったため、各社とも募集効果（求職者からの応募数）だけでは大きな差別化を図ることが難しくなっており、複数商品のセット販売など価格競争の激化につながっております。そのため、当社も一部価格競争に巻き込まれており、新規顧客の開拓が容易ではなくなっております。

また、仕事探しをする際に条件が曖昧な非正社員層では、インターネットを利用した求職活動は限定的であると予想しておりましたが、パソコンやブロードバンドの普及やそれに伴うコンピュータ・リテラシー（活用能力）の向上により、当初の予想以上にインターネット媒体の利用が大幅に拡大しております。このような求職者側の変化を受け、顧客である求人企業のインターネット媒体利用が大幅に増加しております。

当社は平成16年9月に『DOMO NET』を開設し、インターネット媒体への対応を進めてまいりましたが、市場の変化を的確に捉えることができず、『DOMO NET』へ十分な経営資源を配分してこなかったため、求人情報サイトとして十分な商品力を持たせることができておりません。そのため、既存の大口顧客である人材サービス企業（人材派遣・業務請負・テレマーケティングなど）のインターネット媒体の利用の積極化を当社の収益拡大の機会とすることができませんでした。

このような事業環境のもと、当社グループの連結業績は、売上高17,821百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益1,990百万円（前連結会計年度比4.6%減）、経常利益1,989百万円（前連結会計年度比4.6%減）、当期純利益1,302百万円（前連結会計年度比11.1%増）という結果となりました。平成18年1月末に人材派遣・人材紹介事業を行う連結子会社株式会社ソシオを売却し、特別利益524百万円を計上したため、当期純利益は前連結会計年度と比べて増加いたしました。なお、1株当たり当期純利益は37.94円となりました。

増収率が前連結会計年度の24.2%から当連結会計年度の2.8%に大幅に鈍化した要因としては、連結売上高をけん引する『DOMO』の増収率が大幅に鈍化したことに加え、前連結会計年度に休刊した正社員向け求人情報誌『JOB』及び中古車情報誌『のるぞー』『のるぞーF』の減収分（合計954百万円）が連結売上高を5.5%押し下げる要因となったことが挙げられます。

売上原価は前連結会計年度比0.6%増の8,051百万円とほぼ横ばいとなりました。一方で、販売費及び一般管理費（販管費）は、前連結会計年度比7.4%増の7,779百万円となりました。増加の要因は、年度の変わり目で人材需要が旺盛な春に大々的なプロモーション活動を行ったことや、『DOMO』千葉版（平成17年3月）・神戸版（同年10月）の創刊に伴う営業要員の増加、駅などを中心とした流通網の拡充を行ったため

あります。期初計画においては、『DOMO』首都圏版を中心とした増収により、投資負担を吸収し、増益を継続する目論見でしたが、競争激化とインターネットへの対応の遅れから増収率が鈍化し、投資負担を吸収しきれず、営業損益ベースで減益という結果となりました。営業利益率は前連結会計年度比0.8ポイント減の11.2%となりました。

主な特別損益としては、人材派遣・人材紹介事業を行う連結子会社株式会社ソシオを平成18年1月末に株式会社パソナ（東証第1部上場、コード：4332）に売却したことに伴い、特別利益を524百万円計上し、一方で、移転に伴う旧静岡事業所の売却などにより、固定資産売却損を158百万円、固定資産除却損を24百万円計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （情報関連事業）

当連結会計年度の情報関連事業の業績は、売上高12,438百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益1,919百万円（前連結会計年度比3.4%減）、営業利益率15.4%（前連結会計年度比1.5ポイント減）となりました。連結子会社が行っているフリーペーパー取次事業は大幅に収益を拡大させましたが、前述の通り、主力事業である『DOMO』『DOMO NET』事業において上半期に実施した広告宣伝活動や千葉版・神戸版創刊に伴う投資負担を回収しきれなかったため、減益となりました。

『DOMO』の売上高は、前連結会計年度比13.0%増の11,230百万円となり、増収率は前連結会計年度の50.2%から大幅に鈍化いたしました。媒体間の競争の激化と当社のインターネットへの対応の遅れから、期初計画ほど求人広告の掲載件数を拡大させることができず、首都圏では伸び率が大幅に鈍化したことが最大の要因であります。首都圏では、営業員の早期戦力化に向けた体制の整備に注力するとともに、担当地域・担当顧客数を絞り込むことで営業効率の向上を図った結果、下半期において飲食・チェーン担当や地域顧客担当の売上高の伸び率が顕著に改善するなど、成果が表れてきております。

平成17年3月に創刊した千葉版の売上高は234百万円となりました。期初計画を大幅に上回る進捗を見せましたが、掲載件数の伸び悩みが売上高の伸びに影響を及ぼしつつあります。

ヨコハマ版の売上高は前連結会計年度比11.2%減の905百万円となりました。前連結会計年度をもって終了したパブ・スナック系の求人情報ページの減収分（前連結会計年度におけるヨコハマ版の売上高の約15%）を新規顧客開拓により相殺する計画でしたが、競争状況は首都圏版と同様であるため、掲載件数を計画通り拡充させられず、売上高も未達となりました。

静岡3版の売上高は前連結会計年度比1.7%増の4,659百万円となりました。平成17年5月に業界最大手企業が『DOMO』と同じ無料誌を創刊し、その進出による影響が懸念されましたが、『DOMO』の圧倒的な読者基盤と顧客基盤に対し改めてサービスの強化を図った結果、当連結会計年度における影響は最小限に留めることができました。

名古屋版の売上高は愛知万博や空港の開設といった需要もあり、前連結会計年度比29.9%増の1,054百万円と大幅に増加いたしました。郊外を専属の販売代理店に担当させ、自社営業組織を名古屋市中心部へ集中させたことが奏功し、市場を上回る成長を遂げることができました。

大阪版の売上高は前連結会計年度比210.0%増の496百万円と大幅に増加いたしました。しかしながら、首都圏や名古屋と同様に競争環境は厳しく、期初計画ほど売上高を増加させることはできませんでした。そのため、当連結会計年度は掲載件数の拡充と読者満足の改善に注力し、当連結会計年度末にかけ、徐々に成果に結びついてきたと捉えております。さらに、平成17年12月に大阪市営地下鉄の全駅に『DOMO』の配布ラックを設置したことは、読者や顧客の認知度の向上に加え、営業活動の後方支援になっており、新規顧客開拓と顧客の定着化の両立ができつつあります。

また、平成17年10月に創刊した神戸版の売上高は33百万円となりました。読者満足を最優先に考え、一定水準以上の掲載件数を意識した営業活動を行った結果、順調に推移しております。また、大阪市営地下鉄と同様に、神戸市営地下鉄のほぼ全ての駅にも配布ラックを設置したことが営業活動の後方支援となっております。

インターネット事業である求人情報サイト運営の売上高は、前連結会計年度比61.5%増の162百万円となりました。内訳として、『DOMO NET』が前連結会計年度比180.0%増の17百万円、正社員向け求人情報サイト『ESHIFT』が前連結会計年度比53.5%増の144百万円となりました。『DOMO NET』は、当面の最優先課題として、掲載件数とプロモーションによるユーザーの拡充を図りましたが、掲載件数の拡充が計画通り進まず、募集効果の改善が遅れている結果、有料掲載件数が計画ほど増加いたしませんでした。『ESHIFT』は、積極的な広告宣伝活動により、サイト認知度が大幅に向上し、募集効果が改善しつつあります。なお、『ESHIFT』は前連結会計年度に休刊した正社員向け有料求人情報誌『JOB』の受け皿として開設したものでありますが、当初の想定以上に『JOB』から『DOMO』へ移行する顧客が多く、期初計画ほどは売上高を伸ばすことができませんでした。

連結子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業の売上高は、前連結会計年度比59.5%増の951百万円となりました。安定収益源となるフリーマガジンの獲得に注力した結果、大手GMS（総合小売店）チェーンとの独占取次契約を結ぶなど、大きな成果が得られております。大手GMSチェーンなどとの契約により構築した全国ネットワークを活用し営業活動に努めた結果、有料誌企業の無料誌への参入だけでなく、インターネット関連企業がプロモーションの一環としての無料誌への参入も収益拡大の好機として捉えつつあります。

#### （人材関連事業）

当連結会計年度の人材関連事業の業績は、売上高5,474百万円（前連結会計年度比4.0%減）、営業利益71百万円（前連結会計年度比28.4%減）、営業利益率1.3%（前連結会計年度比0.4ポイント減）となりました。

求人媒体事業に次いで売上高構成比の大きい人材派遣事業の売上高は、人材の売り手市場化により、引き続き派遣スタッフの確保が難しい状況に置かれており、前連結会計年度比3.1%減の5,386百万円となりました。

当社グループは、経営方針として、中核事業である無料求人情報誌『DOMO』事業への経営資源の集中を進めてきました。そのような経営方針のもと、平成18年1月末で株式会社ソシオの全株式を株式会社パソナ（東証第1部上場、コード：4332）に譲渡いたしました。株式会社ソシオは、静岡では一定のシェアを獲得できているものの、スタッフの調達能力を強化し、サービスの充実度・多様化を図り、さらなる成長を目指すためには、人材派遣事業を本業とし、十分な規模、ブランド力、スタッフ調達能力を誇るパソナグループの傘下に入る方が、成長シナリオを描きやすいと判断したためです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は税金等調整前当期純利益の増加、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入等により、前連結会計年度に比べて、706百万円増加し、当連結会計年度末には、5,439百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は670百万円（前連結会計年度比841百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益2,330百万円等の営業収入が法人税等の支払額937百万円を上回ったことにより資金が増加したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は355百万円（前連結会計年度比422百万円増）となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出288百万円、有形固定資産の取得による支出159百万円及び敷金保証金の差入による支出105百万円等がありましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入816百万円等が上回ったことにより資金が増加したものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は319百万円（前連結会計年度比330百万円減）となりました。

これは、主に役員及び従業員によるストックオプションの行使に伴う新株の発行による収入32百万円があったものの、配当金の支払額351百万円等により資金が減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行及び人材派遣、人材紹介等は、提供するサービスの性格上生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、情報関連事業を主力事業としておりますが、業務上、情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報誌の印刷費相当額	2,183,651	90.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のうち、最近2連結会計年度における主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大日本印刷株式会社	1,849,817	77.0	1,587,734	72.7
図書印刷株式会社	295,281	12.3		
凸版印刷株式会社	257,461	10.7	595,907	27.3

### (2) 受注実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行及び人材派遣、人材紹介等は、提供するサービスの性格上受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

1 当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
情報関連事業	12,396,236	69.6	106.1
情報誌編集発行	11,230,144	63.0	103.1
求人情報サイト運営	162,070	0.9	161.5
フリーペーパー取次事業等	1,004,020	5.7	145.2
人材関連事業	5,424,984	30.4	96.2
人材派遣	5,386,639	30.2	96.9
人材紹介等	38,344	0.2	47.7
合計	17,821,220	100.0	102.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度における情報誌編集発行の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
情報誌編集発行	11,230,144	100.0	103.1
無料求人情報誌(DOMO)	11,230,144	100.0	113.0
(うち東京都)	3,846,077	34.2	114.3
(うち千葉県)	234,108	2.1	
(うち神奈川県)	905,464	8.1	88.8
(うち静岡県)	4,659,786	41.5	101.7
(うち愛知県)	1,054,852	9.4	129.9
(うち大阪府)	496,384	4.4	310.0
(うち兵庫県)	33,470	0.3	

3 当連結会計年度における求人情報サイト運営の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
求人情報サイト運営	162,070	100.0	161.5
求人情報サイト(DOMONET)	17,849	11.0	280.0
正社員向け求人情報サイト(ESHIFT)	144,221	89.0	153.5

4 当連結会計年度における人材派遣の地域別売上高は次のとおりであります。

	当連結会計年度		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
人材派遣	5,386,639	100.0	96.9
東京都	566,376	10.5	78.5
神奈川県	485,859	9.0	86.6
静岡県	3,708,246	68.9	100.2
愛知県	626,157	11.6	108.1

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 事業を取り巻く環境

好調な企業収益や個人消費の回復に支えられた息の長い景気回復により雇用情勢は改善しており、中長期的に人材の売り手市場化は継続すると予想されるため、求人媒体事業を展開する企業にとっては、収益拡大の好機と言えます。非正社員系の求職者の変化としては、「情報の無料化」の浸透により、有料誌から無料誌・インターネットへと求職手段が変化していることが挙げられます。パソコンやブロードバンドの普及、またそれに伴うコンピュータ・リテラシー（活用能力）の向上により、求職者のインターネット利用が拡大しております。なお当社が行った調査によると、非正社員系の求職者の大半は、状況と利便性に依拠して紙媒体とインターネット媒体を併用しており、利用する媒体を紙媒体あるいはインターネット媒体に限定している求職者は少ないのが現状であります。

この求職者の変化を受け、顧客である求人企業のインターネット媒体の利用が大幅に増加しております。なお、求人情報媒体の価値は、ユーザーである求職者からの応募（反応）に決定付けられますが、人材の売り手市場化により、つまり求職者の伸び以上に求人広告が増加しているため、あらゆる媒体の反応の水準が低下しております。そのため、顧客は従来の紙媒体の活用だけでなく、自社募集を含めたインターネット媒体の利用を拡大しているといえます。

この結果、インターネットを中心に新規参加が増加し、熾烈な価格競争が展開され、媒体間の競争はますます激化しております。さらに、顧客獲得の営業活動だけでなく、無料誌を大量に配布可能な駅など配布場所の獲得競争や、インターネット上も含めた広告宣伝競争も激化しております。今後、市場の変化に対応できない媒体企業、あるいは収益のバランスを取れない媒体企業は淘汰され、業界再編が加速することが予想されます。

これらの事業環境に対処し、収益を拡大させていくための課題は三つあると捉えています。平成19年2月期以降、下記の課題に対処するため必要な投資を行います。

#### (2) 商品力の強化

前述の通り、求職活動におけるインターネット利用は大幅に拡大しているものの、紙媒体あるいはインターネットのみの利用は少数に留まっているという現状に着目し、紙媒体とインターネットの早期の両立を目指します。そのためには、出遅れているインターネット事業の強化を最優先課題として取り組んでいきます。

従って、『DOMO NET』については、これまで掲載する情報を首都圏に限定していた戦略から、平成18年4月より全ての『DOMO』展開地域で情報掲載を開始する予定であります。まずは募集効果を改善するため、無料掲載キャンペーンなどを活用し掲載件数を拡充する一方で、インターネット上の広告宣伝を拡充していきます。

『DOMO』については、流通網の最適化を推進いたします。具体的には、『DOMO』の読者ターゲットである、必ずしも勤務地にこだわらない、つまり給与、仕事内容、時間といった条件を重視する求職者が多く利用する駅などへの配布ラックの設置を強化していきます。

#### (3) 営業力の強化

雇用情勢の回復や人材の売り手市場化は、求人情報媒体にとって収益を拡大し得る要因ですが、一方で求職者の伸び以上に求人広告が増加するため、媒体の反応水準は総じて低下してしまう傾向が見られます。現在はさらにインターネットを中心に新規参加が増加しているため、その状況に拍車がかかっております。

従って、今後は商品力だけでなく、営業力が事業の成否を大きく左右すると考えております。そのため、第一に営業員の早期戦力化に向けた体制の整備に注力しております。具体的には、早期育成プログラムを徹底するだけでなく、営業、営業支援、営業管理の各役割を明確に絞り込むことで、業務の効率化を図ります。第二に、営業管理者の育成と、成功体験などを共有することで組織力を強化していきます。

#### (4) 資本戦略への着手

価格競争が熾烈になる中で、売上高以上にコストが増加し得る状況にあるため、今後業界再編が加速していくと予想されます。すでに、平成16年より業界最大手である株式会社リクルートがヤフー株式会社と求人情報事業を共同で展開し始めたり、業界最古参である株式会社学生援護会を、人材紹介事業において業界第2位である株式会社インテリジェンスが平成18年7月1日付けで買収したりするなど、業界の再編は加速しております。

一方当社は、前述の通り、選択し集中している『DOMO』及び『DOMO NET』事業のさらなる強化を当面の最優先課題として取り組んでおりますが、長期的な収益基盤の拡充を目指す上で新規事業の開発も重要となってくると認識しております。その新規事業の開発において、蓄積してきた内部留保を有効に活用すべきであり、今後資本戦略を明確に描き、実行していく必要があると考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

##### (1) 競合企業の戦略への対応

首都圏における主なアルバイト・パート向け求人情報媒体企業（自社調べ）

会社名	上場	有料誌	無料誌/チラシ	インターネット
(株) アルバイトタイムス	ジャスダック (2341)		DOMO (昭和48年)	DOMO NET (平成16年)
(株) リクルート	非上場	FromA (昭和57年)		FromA navi (平成8年)
			TOWN WORK (平成10年)	TOWN WORK net (平成17年)
(株) アイデム	非上場		アイデム (昭和46年)	e-aidem (平成16年)
			ジョブアイデム (平成14年)	
(株) 学生援護会	非上場	an (昭和42年)	Free an (平成18年)	web an (平成12年)
(株) インテリジェンス	ジャスダック (4757)			OPPO (平成12年)
ディップ(株)	東証マザーズ (2379)			バイトルドットコム (平成14年)

(注) 各社公表資料またはホームページなどをもとに作成。

なお、株式会社インテリジェンスと株式会社学生援護会は、株式会社インテリジェンスを存続会社として平成18年7月1日付で合併する予定（平成18年3月15日公表）。

当社の主力事業である求人情報媒体事業においては、とりわけ首都圏において、当社より市場シェアなどが大きい競合企業の大半が非上場企業であるため、戦略や財務状況を把握しにくい状況に置かれております。そのため当社では、内部留保の充実や「持たざる経営」による健全な財務体質の維持に加え、機動的な経営判断を可能にする組織編成により、競合企業の戦略への対応力向上に努めております。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合企業の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 紙媒体からインターネット媒体への移行

「情報の無料化」の流れの中で、有料誌から無料誌への移行が加速しておりますが、もう一つの側面において、紙媒体からインターネット媒体への移行も顕著になりつつあります。当社の主力商品『DOMO』のターゲット読者である非正社員の大半は、給与・職種・勤務地といった検索軸が不明確であったり、あるいは曖昧であったりするため、紙媒体の特長である「一覧性」に利便性を感じていると捉えております。しかしながら直近では、インターネット・ユーザーの増加に伴い、検索軸を比較的明確にしやすい専門的な職種や、「短期間」「高収入」「日払い」といった代表的なキーワードで検索し得る職種においては、インターネット媒体の効果が向上しており、積極的な価格戦略と相まって紙媒体からインターネット媒体への移行が顕著

になっております。

当社は、優位性を有している無料誌を軸に、インターネット媒体との補完関係を構築する戦略を推進しておりますが、その戦略の成否によっては、当社グループの経営成績または財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 求人情報媒体事業への依存度の高さ

事業別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	平成18年2月期実績		平成17年2月期実績		平成16年2月期実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	17,821	100.0	17,327	100.0	13,957	100.0
情報関連事業	12,396	69.6	11,685	67.4	8,271	59.2
求人情報誌	11,230	63.0	10,535	60.8	7,255	52.0
求人情報サイト	162	0.9	100	0.6	23	0.2
その他情報誌等			358	2.0	468	3.3
FP取次等	1,004	5.7	691	4.0	523	3.7
人材関連事業	5,424	30.4	5,642	32.6	5,685	40.8
人材派遣	5,386	30.2	5,561	32.1	5,509	39.5
人材紹介等	38	0.2	80	0.5	176	1.3

(注) 求人情報誌：『DOMO』、『JOB』

求人情報サイト：『DOMO NET』、『ESHIFT』

その他情報誌等：『のるぞー』、『のるぞーF』

FP取次等：フリーペーパー取次、雑誌(有料誌)取次

人材派遣：人材派遣

人材紹介等：人材紹介、教育、ペイロール、就職支援等

なお、正社員向け求人情報誌『JOB』、中古車情報誌『のるぞー』・『のるぞーF』については平成17年2月期をもって休刊いたしました。また、FP取次事業に含まれている雑誌(有料誌)取次事業及び人材関連事業については、平成18年2月期をもって譲渡等により撤退いたしました。

全国規模で展開し得る事業へ集中していく経営方針のもと、情報関連事業については中古車情報誌や有料誌関連の事業から撤退し、人材関連事業については連結子会社の譲渡により撤退するなど、当社グループの主力事業である求人情報媒体事業に経営資源を集中させております。当面は無料求人媒体事業の強化を通じて収益拡大を図りつつ、M&Aも活用した新規事業の開発により収益基盤の拡充を目指す方針でございますが、求人情報媒体事業への収益の依存度が高くなるため、その業績によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 静岡県内への収益依存度の高さ

地域別売上高（情報誌編集発行）

（金額：百万円） （構成比：％）	平成18年2月期実績		平成17年2月期実績		平成16年2月期実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
情報誌編集発行	11,374	100.0	10,894	100.0	7,747	100.0
東京都	3,846	33.8	3,364	30.9	2,001	25.8
千葉県	234	2.0				
神奈川県	905	8.0	1,020	9.4	631	8.2
静岡県	4,804	42.2	5,536	50.8	4,922	63.5
愛知県	1,054	9.3	811	7.4	191	2.5
大阪府	496	4.4	160	1.5		
兵庫県	33	0.3				

（注）東京都：『DOMO』首都圏版

千葉県：『DOMO』千葉版

神奈川県：『DOMO』ヨコハマ版

静岡県：『DOMO』静岡3版、『ESHIFT』、『JOB』、『のるぞー』、『のるぞーF』

愛知県：『DOMO』名古屋版

大阪府：『DOMO』大阪版

兵庫県：『DOMO』神戸版

なお、正社員向け求人情報誌『JOB』、中古車情報誌『のるぞー』・『のるぞーF』については平成17年2月期をもって休刊いたしました。

『DOMO』の静岡県外への展開を平成14年2月期より本格化し、静岡県外での売上高が前連結会計年度比で大きく増加し、成長の原動力になっておりますが、平成18年2月期現在では静岡県内への依存度が4割以上と高いため、静岡県内での営業状況によっては当社の経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 求人広告収入の季節性

季節調整値（自社調べ）

	第1四半期 （3-5月）	第2四半期 （6-8月）	第3四半期 （9-11月）	第4四半期 （12-2月）	上半期 （3-8月）	下半期 （9-2月）	通期 （3-2月）
季節調整値（％）	25.6	23.6	27.0	23.8	49.3	50.7	100.0

（注）暦年ベースで平成8年より平成17年まで10年間のDOMO静岡3版の売上高をもとに算出。

一般的に、非正社員は繁閑に応じて機動的に募集するため、非正社員系求人広告市場の季節変動は、正社員系より大きい傾向が見られます。主力商品である『DOMO』の求人情報の大半は非正社員向けであるため、その収益は季節変動が大きいという特徴があります。季節性としては、年度の変わり（3月～4月頃）、学生の夏期休暇前（7月頃）、年末商戦前（9月～11月頃）などの時期に増加要因があり、その間に谷間が来る傾向が見られます。なお、当社の求人情報媒体事業は、売上高総利益率が高い一方で、販売費及び一般管理費の対売上高比率が高いことから、その広告収入の増加局面においては利益が大きく増加する一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を吸収しきれずに利益が大きく減少する特徴があります。

(6) 個人情報を初めとする情報セキュリティ対策

平成17年4月1日より「個人情報保護に関する法律（個人情報保護法）」が全面的に施行され、当社グループも平成16年2月期より、個人情報を含めた機密情報のセキュリティ対策プロジェクトチームを発足し準備を進めてまいりました。当社が収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトにおける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、広告主である顧客の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在いたします。当プロジェクトチームはプライバシーポリシーの策定、システムのチェック・改修、従業員への啓蒙など様々な準備を進め、今後も継続的に実施していく方針でございますが、その対応の成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,239百万円(前連結会計年度末比85百万円増)となっております。主な増加要因として、主に連結子会社の売却による収入により、現金及び預金が増加(前連結会計年度末比706百万円増)した一方で、主な減少要因として、売却した連結子会社の営業債権約6億円分が当連結会計年度末の連結貸借対照表から消去されたことにより、受取手形及び売掛金が減少(前連結会計年度末比573百万円減)したことによるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,632百万円(前連結会計年度末比45百万円減)となっております。主な減少要因として、旧静岡事業所の売却により、有形固定資産が減少(前連結会計年度末比253百万円減)した一方で、主な増加要因として、情報関連事業における情報システム投資の拡充により、無形固定資産が増加(前連結会計年度末比168百万円増)したこと、また、事業所の新設・増床に伴う敷金・保証金の増加により、投資その他の資産が増加(前連結会計年度末比40百万円増)したことによるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,701百万円(前連結会計年度末比934百万円減)となっております。主な減少要因として、前連結会計年度比で印刷費が減少したことにより、印刷費が大半を占める未払金が増加(前連結会計年度末比703百万円増)したことや、業績連動型の賞与支給方針を採用していることにより、賞与引当金が減少(前連結会計年度末比111百万円減)したことによるものであります。

『DOMO』事業が増収にもかかわらず、印刷費が大半を占める未払金が増加した要因は、前連結会計年度をもって休刊した媒体の印刷費負担がなくなったことに加え、前連結会計年度は首都圏版週2回発行開始(平成16年11月)に伴う半額掲載キャンペーンにより、印刷費が前連結会計年度末にかけて非常に増加いたしました。当連結会計年度はその負担が一巡したことによるものです。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、0百万円(前連結会計年度末比6百万円減)となっております。主な減少要因として、社債の償還が1年以内となり流動負債に計上したことにより、社債が減少(前連結会計年度末比6百万円減)したことによるものであります。

## 資本

当連結会計年度末における資本の残高は、7,170百万円(前連結会計年度末比981百万円増)となっております。主な増加要因は、連結当期純利益の増加等により、利益剰余金が増加(前連結会計年度末比948百万円増)したことによるものであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」の記載をご参照ください。

### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況」の記載をご参照ください。

### (5) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しについては、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」の記載をご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、事業拡大に対応するため、商品・サービスの品質を保ちながら、業務効率を図るための投資を行っております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資額は546,304千円であり、内訳は次のとおりであります。

なお、設備投資総額には有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用及び差入敷金保証金を含めて記載しております。

#### （情報関連事業）

有形固定資産に対する投資は、神戸事業所及び新宿事業所の新設並びに販売管理システム関連サーバー、パソコン及びプリンター等への投資であり、投資金額は104,302千円であります。

無形固定資産に対する投資は、販売管理システム、管理本部統合システム等に関する投資であり、投資金額は284,232千円であります。

差入敷金保証金は、神戸事業所の新設、新宿事業所の新設、大阪事業所の移転に係る増加であり、投資金額は101,571千円であります。

重要な設備の売却については、静岡県内の遊休不動産（旧静岡事業所）の売却であり、当該帳簿価額は253,785千円であります。

#### （人材関連事業）

有形固定資産に対する投資は、横浜支店の移転並びに派遣システム関連サーバー等への投資であり、投資金額は19,975千円であります。

無形固定資産に対する投資は、派遣システム等に関する投資であり、投資金額は18,456千円あります。

重要な有形固定資産に対する投資及び重要な設備の除却、売却等に該当する事項はありません。

ただし、株式会社ソシオを売却したため、連結会計年度末において人材関連事業の主要な設備はありません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における、平成18年2月28日現在の各事務所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (m <sup>2</sup> )	ソフト ウェア	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区)	情報関連 事業	管理設備	14,017	-	91,051	133,402	238,471	42 [ 7 ]
千葉事業所 (千葉県千葉市中 央区)	情報関連 事業	販売設備	3,193	-	-	8,529	11,723	9 [ 8 ]
神田事業所 (東京都千代田区)	情報関連 事業	販売設備 制作設備	5,586	-	50,234	110,181	166,002	51 [ 99 ]
新宿事業所 (東京都渋谷区)	情報関連 事業	販売設備	6,005	-	-	54,996	61,002	33 [ 21 ]
横浜事業所 (神奈川県横浜市 西区)	情報関連 事業	販売設備	1,652	-	-	10,442	12,094	15 [ 14 ]
沼津事業所 (静岡県沼津市)	情報関連 事業	販売設備	85,988	187,219 (994.57)	-	3,317	276,525	19 [ 65 ]
静岡事業所 (静岡県静岡市駿 河区)	情報関連 事業	管理設備 販売設備 制作設備	9,995	-	25,662	51,921	87,579	37 [ 151 ]
浜松事業所 (静岡県浜松市)	情報関連 事業	販売設備	79,733	141,934 (979.87)	-	2,909	224,577	23 [ 80 ]
名古屋事業所 (愛知県名古屋市中 区)	情報関連 事業	販売設備	2,812	-	-	18,751	21,564	23 [ 21 ]
大阪事業所 (大阪府大阪市北 区)	情報関連 事業	販売設備	3,775	-	1,468	52,129	57,373	26 [ 15 ]
神戸事業所 (兵庫県神戸市中 央区)	情報関連 事業	販売設備	4,610	-	-	12,992	17,603	8 [ 9 ]
制作部浜松 (静岡県浜松市)	情報関連 事業	制作設備	818	-	5,769	14,442	21,030	4 [ 58 ]

(2) 国内子会社

平成18年2月28日現在

会社名、事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			ソフトウェア	その他	合計	
株式会社リンク 本社 (東京都中央区)	情報関連 事業	販売設備 管理設備	319	1,075	1,394	8 [ 1 ]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 その他の中には機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、差入敷金保証金、長期前払費用等が含まれております。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しており、[ ]内は外書きで臨時従業員数を記載しております。  
4 提出会社及び国内子会社の一部の設備は、当社グループ外から賃借しているものであり、賃借料は、提出会社366,012千円、国内子会社7,246千円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成18年2月28日現在の重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定 総額 (千円)	既支払 額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の 増加能力
提出 会社	東京本社 (東京都中央区)	情報関連事 業	基幹シス テム	673,165	18,000	自己資金	平成18年1月	平成19年1月	設備の 拡張

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,408,368	34,408,368	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	34,408,368	34,408,368		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

第1回新株予約権

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権  
株主総会の特別決議日（平成14年5月30日）

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数	333個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	199,800株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	172円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 172円 資本組入額 86円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、600株であります。  
2 新株予約権の減少は、権利行使によるものであり、平成17年10月31日以降平成18年2月28日までの間に53個減少しております。  
3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的の株式数を調整されるものとします。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率  
ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

## 第2回新株予約権

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年5月27日)

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数	129個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	38,700株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月15日～ 平成20年6月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に1.05を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、300株であります。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整されるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率
- また、当社が合併、会社分割、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的となる株式の数を調整する必要がある場合、各新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとします。ただし、かかる調整は、未発行の新株予約権及び発行された新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数のみについて行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

### 第3回新株予約権

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年5月26日)

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数	440個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	44,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月27日～ 平成21年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に1.05を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整されるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率
- また、当社が合併、会社分割、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的となる株式の数を調整する必要がある場合、各新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとします。ただし、かかる調整は、未発行の新株予約権及び発行された新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数のみについて行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

旧転換社債等

第1回無担保社債（新株引受権付）

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株引受権の残高	20,910千円	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格	164.8円	同左
資本組入額	83円	同左

(注) 1 当社が新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格を下回る払込金額をもって新株式を発行した場合又は株式分割により当社株式を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整されるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

調整の結果生じる円位未満少数第2位まで算出し、少数第2位を四捨五入するものとします。

- 平成14年12月4日に、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格を下回る払込価格をもって新株式を発行したため、新株引受権の要項に基づき、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格が調整されております。
- 平成16年4月20日をもって平成16年2月29日最終日の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。これにより新株引受権の要項に基づき、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格が調整されております。
- 平成17年4月20日をもって平成17年2月28日最終日の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割しております。これにより新株引受権の要項に基づき、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年7月13日 (注) 1	4,464,000	4,650,000		23,250		6,250
平成13年8月30日 (注) 2	300,000	4,950,000	153,000	176,250	153,000	159,250
平成14年12月4日 (注) 3	650,000	5,600,000	193,700	369,950	295,100	454,350
平成15年12月9日 (注) 4	10,520	5,610,520	5,207	375,157	5,279	459,629
平成16年1月20日 (注) 5	10,520	5,621,040	5,207	380,364	5,279	464,908
平成16年4月20日 (注) 6	5,621,040	11,242,080		380,364		464,908
平成16年6月14日 (注) 7	42,076	11,284,156	10,434	390,799	10,538	475,446
平成16年8月1日～ 平成17年2月28日 (注) 8	115,000	11,399,156	29,670	420,469	29,555	505,001
平成17年4月20日 (注) 9	22,798,312	34,197,468		420,469		505,001
平成17年5月1日～ 平成18年2月28日 (注) 10	188,400	34,385,868	16,202	436,672	16,139	521,140
平成17年7月1日～ 平成17年10月31日 (注) 11	22,500	34,408,368	22	436,694		521,140

(注) 1 株式分割

(分割比率 1 : 25)

2 有償第三者割当

発行価格 1,020円

資本組入額 510円

主な割当先 株式会社静岡銀行、S M B C キャピタル株式会社、静岡キャピタル株式会社、アルバイト  
タイムス従業員持株会、他4名

3 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 800円

引受価額 752円

発行価額 595円

資本組入額 298円

4 新株引受権(第2回無担保社債)行使

発行価格 988.9円

資本組入額 495円

5 新株引受権(第2回無担保社債)行使

発行価格 988.9円

資本組入額 495円

6 平成16年4月20日付株式分割

(分割比率 1 : 2)

7 新株引受権(第2回無担保社債)行使

発行価格 494.5円

資本金組入額 248円

8 第1回新株予約権行使

発行価格 515円

資本組入額 258円

- 9 平成17年4月20日付株式分割  
(分割比率 1 : 3 発行済株式総数増加数 22,798,312株)
- 10 第1回新株予約権行使  
発行価格 172円  
資本組入額 86円
- 11 第2回新株予約権行使  
発行価格 1円  
資本組入額 1円

## (4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	22	59	26	6	12,501	12,627	
所有株式数(単元)		29,593	3,169	5,388	35,727	73	270,131	344,081	268
所有株式数の割合(%)		8.60	0.92	1.57	10.38	0.02	78.51	100.00	

- (注) 1 自己株式136株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
満井義政	静岡県静岡市葵区本通6-1-1-703	13,727	39.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	966	2.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	895	2.60
ビーエヌピー パリバ セキュリテーズ サービス ロンドン ジャスデック ユーケー レジデント (常任代理人香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	890	2.58
アールビーシー デクシア インベスター サービスズ トラスト ロンドン クライアント アカウント (常任代理人スタンダードチャータード銀行)	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー21階	875	2.54
鈴木秀和	静岡県静岡市駿河区西中原2-7-63-1003	510	1.48
アルバイトタイムス従業員持株会	東京都中央区日本橋2-1-14	498	1.44
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	432	1.25
バンク オブ ニューヨーク ジャーシーエム クライアント アカウツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カストディ業務部)	東京都千代田区丸の内2-7-1	389	1.13
オカサン アジア クライアント (常任代理人 岡三証券株式会社)	東京都中央区日本橋1-17-6	361	1.04
計		19,544	56.80

- (注) 上記の内、日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口の所有株式数は全て信託業務に関わる株式であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,408,000	344,080	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 268		
発行済株式総数	34,408,368		
総株主の議決権		344,080	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区日本橋 2-1-14	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成14年5月30日の第29期定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年5月30日当社第29回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役及び従業員(課長以上の管理職及びそれに相当する者)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年5月30日開催の当社定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年5月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の社外取締役1名 当社の管理職42名 当社の子会社株式会社ソシオの取締役1名 当社の子会社株式会社ソシオの管理職13名 当社の子会社株式会社リンクの管理職6名 当社の子会社株式会社ソシオ福岡の管理職1名 当社の子会社株式会社ソシオプロスの管理職3名 合計67名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は、従業員の退職に伴う権利喪失及び権利行使により減少しており、平成18年4月30日現在では、14名であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整されるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率

ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的となる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

平成16年5月27日の第31期定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年5月27日当社第31回定時株主総会前日までの当社及び当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年5月27日開催の当社定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名 当社の子会社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は次の算式により目的となる株式の数を調整されるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率

また、当社が合併、会社分割、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的となる株式の数を調整する必要が生じた場合、各新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとします。ただし、かかる調整は、未発行の新株予約権及び発行された新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式のみについて行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

平成17年5月26日の第32期定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年5月26日当社第32回定時株主総会前日までの当社及び当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年5月26日開催の当社定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名 当社の子会社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は次の算式により目的となる株式の数を調整されるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率

また、当社が合併、会社分割、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的となる株式の数を調整する必要が生じた場合、各新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとします。ただし、かかる調整は、未発行の新株予約権及び発行された新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式のみについて行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、成長を強く志向しており、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、無料求人情報媒体事業等への投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていく方針です。具体的には、連結当期純利益の30%を目処に配当を行う方針です。このような考えに基づき、第33期の利益配当については、定時株主総会において1株当たり13円と決議しております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)		845	3,000 1,420	3,970 1,350	1,415
最低(円)		685	635 1,150	1,250 1,271	483

- (注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。
- 2 当社株式は、平成14年12月4日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前については該当はありません。なお、当社株式は、平成16年12月13日付をもって日本証券業協会への登録が廃止となり、ジャスダック証券取引所に上場しております。
- 3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	1,040	911	800	798	730	682
最低(円)	800	651	631	634	615	483

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鈴木 秀 和	昭和37年 7月28日生	昭和61年12月 平成 5年12月 平成 7年10月 平成10年 3月 平成11年 4月	当社入社 当社経営企画部部长 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	510
取締役	営業本部・商品 本部管掌兼営業 本部長	長 野 節 雄	昭和39年 4月14日生	平成 9年 6月 平成12年11月 平成14年 5月 平成15年 3月 平成15年 5月 平成15年12月 平成18年 3月	プライスウォーターハウスコンサル タント株式会社入社 株式会社ぶらっとホーム入社 当社入社経営企画部部长 当社マーケティング本部長 当社取締役管理本部長 当社取締役営業本部長(現任) 営業本部・商品本部管掌(現任)	2
取締役	管理本部・人事 本部管掌兼管理 本部長	垣 内 康 晴	昭和38年 7月 9日生	昭和61年 3月 平成12年 3月 平成13年 3月 平成15年12月 平成16年 5月 平成18年 3月	当社入社 当社管理部部长 当社経理部部长 当社管理本部長 当社取締役管理本部長(現任) 管理本部・人事本部管掌(現任)	58
取締役	情報戦略本部長	上 川 真 一	昭和35年 9月12日生	平成 3年10月 平成 7年 7月 平成11年 4月 平成15年 5月 平成17年 5月	クーパース・アンド・ライブラン ド東京事務所(現中央青山監査法 人)入社 公認会計士登録 上川公認会計士・税理士共同事務 所所長 当社監査役 当社取締役情報戦略本部長(現任)	
取締役		木 幡 仁 一	昭和32年12月 8日生	平成 5年 5月 平成13年 9月 平成14年 5月	税理士登録 有限会社木幡会計事務所取締役 (現任) 特定非営利活動法人中小企業アイ ティイー化支援協会理事(現任) 当社取締役(現任)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		藤田 信彦	昭和33年11月7日生	平成3年10月 平成13年5月 平成16年4月 平成17年1月 平成17年5月	株式会社テンポラリーセンター (現株式会社パソナ) 営業統括本 部長代理兼事業部長 株式会社アトラス 常務執行役員 株式会社メディネット 営業本部 長 当社顧問 当社監査役(常勤)(現任)	
監査役 (常勤)		巻 田 茂	昭和38年6月15日生	平成9年8月 平成15年7月 平成18年2月 平成18年5月	株式会社オートボックスセブン入 社 当社入社人事部部长 当社顧問 当社監査役(常勤)(現任)	0
監査役		清 水 久 員	昭和38年3月11日生	平成3年8月 平成5年8月 平成10年1月 平成10年5月 平成16年5月	株式会社長銀総合研究所入社 株式会社長銀総研コンサルティング出向 清水公認会計士事務所所長(現 任) 税理士登録 当社監査役(現任)	
計						589

- (注) 1 取締役木幡仁一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役藤田信彦及び清水久員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 平成18年5月25日開催の定時株主総会において補欠監査役として吉田良夫氏が選任されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「対話と奉仕」を経営理念に掲げ、「対話」に基づく相互理解の推進及び「奉仕」に基づく社会への貢献を経営上最も重要な課題の一つと位置付けており、このことが企業価値の最大化の一つとも認識しております。

「対話」とは、株主をはじめとする個々の利害関係者の声に対して忠実であるということです。「対話」に基づく相互理解の推進とは、自らの活動全てにおいて関連する倫理及び法令を遵守することで第三者に説明できる公正さを確立し、企業経営の質・レベルの引き上げにつなげること、透明性を強く意識し、会社情報を開示し、外部と共有化することであると考えています。また、「対話」によって構築した当社と株主をはじめとする個々の利害関係者との信頼をもって利害関係者の利益を最大限に生み出すための統治を行うべきであると考えます。

なお、今後も引き続き、コーポレート・ガバナンスの前提となる内部統制の充実・強化に注力していく方針です。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

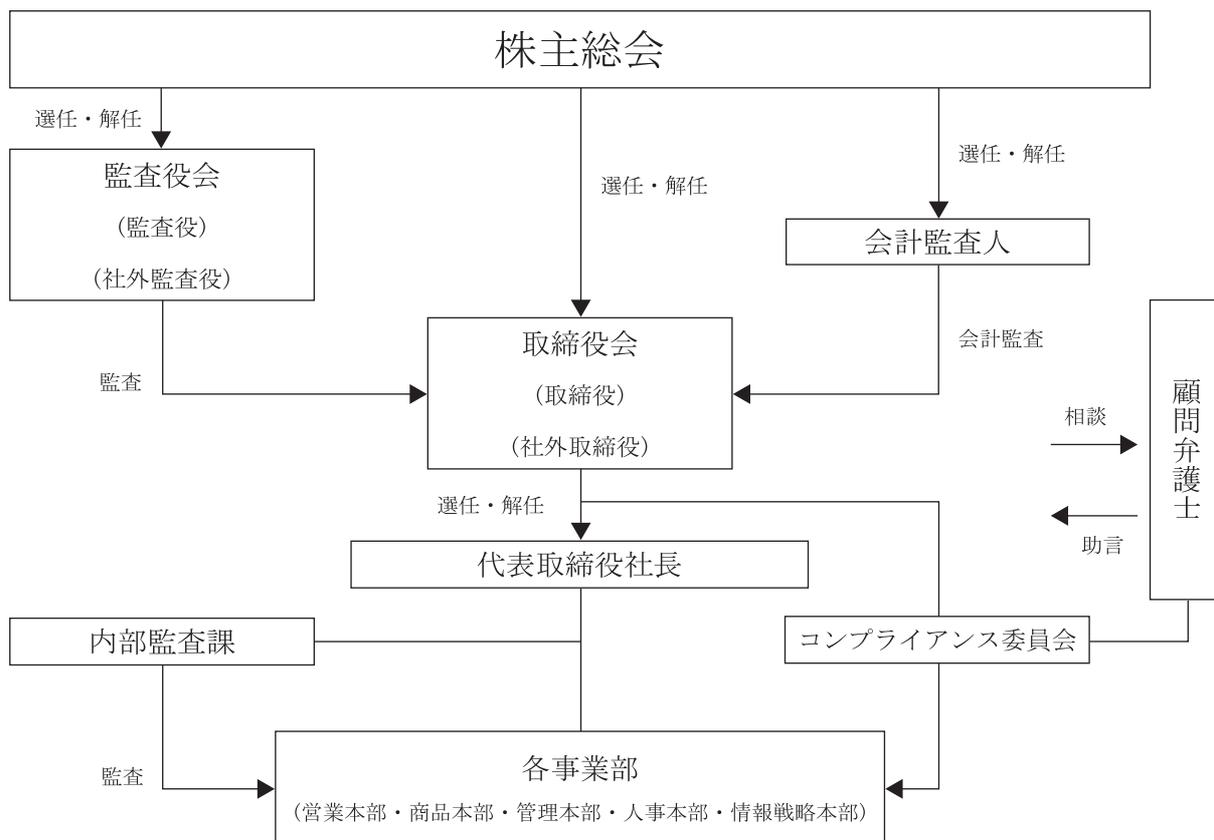
#### 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役5名で構成されています。当社の取締役会は単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行における意思決定を有し、また各取締役の報酬決定方法に透明性のあるシステムを導入することなどにより、取締役会の独立性と経営の透明性を確保し、各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む相互の牽制機能の強化を図っています。

また、当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成されています。常勤監査役は2名であり、内1名は社外監査役であります。監査役は取締役会及びその他会社の重要な会議に出席するほか、定期的に社内資料の提出を受けることなどによって、会社の適法性の監査に限定せず、妥当性の監査まで実施する体制を採用しています。

## 会社の機関・内部統制の関係図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の関係図は、次のとおりであります。



### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、内部監査課(1名)が、業務活動における妥当性や有効性、及び社内規程類の遵守状況等について内部監査を実施することにより、業務の改善及び内部統制の整備・向上に取り組んでおります。加えて、取締役管理本部長をコンプライアンス・オフィサーとしたコンプライアンス委員会の開催などにより、内部統制の向上に努めております。当社の顧問弁護士は、当社コンプライアンス委員会のメンバーとして、また社内ホットライン制度の通報先の一つとして、当社経営に関与しています。なお、法律上の判断を必要とするときは適時アドバイスを受けています。

### 会計監査の状況

当社の会計監査人については、監査法人トーマツに監査を依頼し、監査契約を締結しています。当社の会計監査人は第三者としての立場から当社経営に関する監査、特に会計監査を中心にコーポレート・ガバナンスの強化に関与しています。業務を執行した公認会計士は以下の通りです。

指定社員 浅野裕史 監査法人トーマツ 継続年数 6年

指定社員 谷津良明 監査法人トーマツ 継続年数 1年

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補5名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の木幡仁一氏と当社との間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、同氏は当社株式を18,000株所有しています。

社外監査役の藤田信彦氏及び清水久員氏と当社との間に、人的関係、資本的関係又はその他の利害関係はありません。

#### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社の危機管理体制や内部統制システムの状況確認を目的に、外部コンサルタントに委託して、社員に対する危機感度診断アンケートを実施しました。

また、機密情報管理及び個人情報保護を目的に、情報管理関連諸規程や関連書類の改定・整備を行い実践しております。個人情報保護については、万が一、情報漏洩事故が発生した場合に備え、後の対応を個人情報漏洩事故対応マニュアル及び危機管理広報マニュアルをとして策定し、情報管理責任者の情報漏洩事故発生直後の対応方法等報告フローについて定める等、情報管理体制についてのリスクマネジメントを実践しております。

さらに、規程改定に係る社内説明会や新入社員を対象としたコンプライアンス及びリスクマネジメント研修等を実施しております。

#### (4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 160百万円（うち社外取締役 6百万円）

監査役の年間報酬総額 30百万円（うち社外監査役18百万円）

なお、上記年間報酬総額における支給人員は取締役 5名、監査役 5名の計10名であります。が、期末現在の取締役は 5名、監査役は 3名の計 8名であります。

#### (5) 監査報酬の内容

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 15百万円

(注) 上記以外の報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び前事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び当事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,733,340		5,439,745	
2 受取手形及び売掛金		2,105,171		1,532,001	
3 たな卸資産		25,383		29,720	
4 繰延税金資産		135,399		70,644	
5 その他		170,357		170,768	
貸倒引当金		15,500		3,100	
流動資産合計		7,154,152	81.0	7,239,780	81.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		546,545		397,510	
減価償却累計額		202,117	344,427	130,443	267,066
2 機械装置及び運搬具		19,930			
減価償却累計額		17,106	2,824		
3 土地			623,525		444,475
4 建設仮勘定			3,386		
5 その他		314,522		351,814	
減価償却累計額		193,549	120,973	221,901	129,912
有形固定資産合計			1,095,136		841,454
(2) 無形固定資産			230,611		399,242
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			847		
2 その他			364,907		400,422
貸倒引当金			13,823		8,474
投資その他の資産合計			351,932		391,948
固定資産合計			1,677,679	19.0	1,632,644
繰延資産					
1 社債発行差金			14		4
繰延資産合計			14	0.0	4
資産合計			8,831,846	100.0	8,872,430

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1				5,916	
2		1,661,599		958,081	
3		543,265		589,904	
4		154,468		42,933	
5		276,399		104,595	
		流動負債合計	29.8	1,701,430	19.2
固定負債					
1		5,916			
2		579		308	
		固定負債合計	0.1	308	0.0
		負債合計	29.9	1,701,738	19.2
(資本の部)					
		資本金	4.8	436,694	4.9
	1	資本剰余金	5.7	521,140	5.9
		利益剰余金	59.6	6,213,034	70.0
	2	自己株式		178	0.0
		資本合計	70.1	7,170,691	80.8
		負債及び資本合計	100.0	8,872,430	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			17,327,762	100.0	17,821,220	100.0
売上原価			7,999,858	46.2	8,051,414	45.2
売上総利益			9,327,904	53.8	9,769,806	54.8
販売費及び一般管理費	1		7,240,687	41.8	7,779,488	43.6
営業利益			2,087,217	12.0	1,990,317	11.2
営業外収益						
1 受取利息		325			394	
2 受取配当金		12			2	
3 保険配当金		1,397			1,397	
4 イベント収入		413				
5 受取保険金		516				
6 違約金収入					4,349	
7 その他		1,387	4,052	0.0	2,086	8,229
0.0						
営業外費用						
1 支払利息		99			199	
2 新株発行費		2,420			6,703	
3 違約金		2,444			2,234	
4 その他		595	5,559	0.0	320	9,457
0.0						
経常利益			2,085,710	12.0	1,989,089	11.2
特別利益						
1 ゴルフ会員権売却益		50				
2 役員保険解約益		134				
3 関係会社株式売却益			184	0.0	524,999	524,999
2.9						
特別損失						
1 固定資産売却損	2	46,899			158,767	
2 固定資産除却損	3	85,807			24,386	
3 関係会社株式売却損		2,175	134,882	0.7	183,153	1.0
税金等調整前当期純利益			1,951,011	11.3	2,330,936	13.1
法人税、住民税及び 事業税		801,877			957,075	
法人税等調整額		23,161	778,716	4.5	71,599	1,028,674
5.8						
当期純利益			1,172,295	6.8	1,302,261	7.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			464,908		505,001
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使による 資本準備金の増加高		39,926		16,139	
2 新株引受権からの振替		166	40,093		16,139
資本剰余金期末残高			505,001		521,140
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,170,546		5,264,147
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,172,295	1,172,295	1,302,261	1,302,261
利益剰余金減少高					
1 配当金		78,694	78,694	353,373	353,373
利益剰余金期末残高			5,264,147		6,213,034

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,951,011	2,330,936
減価償却費		166,508	202,537
貸倒引当金の増減( )額		19,435	16,717
賞与引当金の増減( )額		8,495	100,559
受取利息及び配当金		338	396
支払利息		99	199
固定資産売却損		46,899	158,767
固定資産除却損		85,807	24,386
関係会社株式売却益			524,999
関係会社株式売却損		2,175	
売上債権の増( )減額		349,022	24,355
たな卸資産の増( )減額		12,390	4,618
未払債務の増減( )額		406,808	320,750
未払消費税等の増減( )額		6,753	99,728
その他		65,088	16,328
小計		2,197,787	1,608,370
利息及び配当金の受取額		322	396
利息の支払額		99	93
法人税等の支払額		686,200	937,877
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,511,810	670,795
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		79,985	159,707
有形固定資産の除却に係る支出		4,450	8,404
有形固定資産の売却による収入		63,893	95,017
無形固定資産の取得による支出		125,393	288,490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3		816,733
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	2,170	
敷金保証金の差入れによる支出		77,676	105,408
敷金保証金の返還による収入		40,570	17,849
保険積立金の解約による収入		123,900	
その他		6,083	12,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		67,395	355,216
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		9,600	
株式の発行による収入		80,031	32,364
自己株式の取得による支出			178
配当金の支払額		78,275	351,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,356	319,607

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減( )額		1,455,771	706,404
現金及び現金同等物の期首残高		3,277,568	4,733,340
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,733,340	5,439,745

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)リンク (株)ソシオ 子会社は全て連結されております。 なお、(株)ジョブカレッジは当連結会計年度に保有株式を全部売却したことにより連結子会社から除外しております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)リンク 子会社は全て連結されております。 なお、(株)ソシオは当連結会計年度に保有株式を全部売却したことにより連結子会社から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法  有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 26～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	たな卸資産 貯蔵品 同左  有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38～50年 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、発生時に一括償却しております。</p>	<p>連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、発生時に一括償却しております。</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当連結会計年度291千円)については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は80千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めておりました「新株発行費」は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「新株発行費」は41千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」(当連結会計年度10千円)については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(賞与引当金) 当連結会計年度より当社及び㈱リンクについて給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来の3月1日から5月末日と6月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から8月末日に、9月1日から11月末日と12月1日から2月末日までの支給対象期間を9月1日から2月末日に変更し、この期間に対応する支給時期を従来の7月及び10月から10月に、1月及び4月から4月に変更しております。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が28,771千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、28,771千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
<p>1 発行済株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 11,399,156株</p>	<p>1 発行済株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 34,408,368株</p>
<p>2</p>	<p>2 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の種類及び数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 136株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,831千円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td style="text-align: right;">732,695千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,469,248千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">148,159千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,560千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,681千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,030千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">46,899千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,899千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,373千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">71,075千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">4,450千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">85,807千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	13,831千円	配送費	732,695千円	給与手当	1,469,248千円	賞与引当金繰入額	148,159千円	退職給付費用	60,560千円	建物及び構築物	23,681千円	土地	23,030千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	188千円	計	46,899千円	建物及び構築物	7,899千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	2,373千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	71,075千円	投資その他の資産 (長期前払費用)	8千円	建物等解体費用	4,450千円	計	85,807千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配送費</td> <td style="text-align: right;">1,086,745千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,560,819千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,108千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63,058千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54,281千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">102,050千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,436千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">158,767千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,058千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">7,578千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">3,344千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">8,404千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">24,386千円</td> </tr> </table>	配送費	1,086,745千円	給与手当	1,560,819千円	賞与引当金繰入額	50,108千円	退職給付費用	63,058千円	建物及び構築物	54,281千円	土地	102,050千円	機械装置及び運搬具	2,436千円	計	158,767千円	建物及び構築物	5,058千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	7,578千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,344千円	建物等解体費用	8,404千円	計	24,386千円
貸倒引当金繰入額	13,831千円																																																								
配送費	732,695千円																																																								
給与手当	1,469,248千円																																																								
賞与引当金繰入額	148,159千円																																																								
退職給付費用	60,560千円																																																								
建物及び構築物	23,681千円																																																								
土地	23,030千円																																																								
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	188千円																																																								
計	46,899千円																																																								
建物及び構築物	7,899千円																																																								
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	2,373千円																																																								
無形固定資産 (ソフトウェア)	71,075千円																																																								
投資その他の資産 (長期前払費用)	8千円																																																								
建物等解体費用	4,450千円																																																								
計	85,807千円																																																								
配送費	1,086,745千円																																																								
給与手当	1,560,819千円																																																								
賞与引当金繰入額	50,108千円																																																								
退職給付費用	63,058千円																																																								
建物及び構築物	54,281千円																																																								
土地	102,050千円																																																								
機械装置及び運搬具	2,436千円																																																								
計	158,767千円																																																								
建物及び構築物	5,058千円																																																								
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	7,578千円																																																								
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,344千円																																																								
建物等解体費用	8,404千円																																																								
計	24,386千円																																																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,733,340千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,733,340千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,733,340千円	現金及び現金同等物	4,733,340千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,439,745千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,439,745千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,439,745千円	現金及び現金同等物	5,439,745千円										
現金及び預金勘定	4,733,340千円																		
現金及び現金同等物	4,733,340千円																		
現金及び預金勘定	5,439,745千円																		
現金及び現金同等物	5,439,745千円																		
<p>2 株式の売却により連結子会社から除外した(株)ジョブカレッジの資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,381千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,623千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,717千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,600千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">2,175千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">9,488千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>同社の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> </table>	流動資産	6,381千円	固定資産	2,623千円	流動負債	6,717千円	固定負債	9,600千円	株式売却損	2,175千円	少数株主持分	9,488千円	同社株式の売却価額	千円	同社の現金及び現金同等物	2,170千円	同社の売却による支出	2,170千円	<p>2</p>
流動資産	6,381千円																		
固定資産	2,623千円																		
流動負債	6,717千円																		
固定負債	9,600千円																		
株式売却損	2,175千円																		
少数株主持分	9,488千円																		
同社株式の売却価額	千円																		
同社の現金及び現金同等物	2,170千円																		
同社の売却による支出	2,170千円																		
<p>3</p>	<p>3 株式の売却により連結子会社から除外した(株)ソシオの資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">803,967千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">88,026千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">453,329千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">524,999千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">963,664千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">31,336千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">178,266千円</td> </tr> <tr> <td>同社の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">816,733千円</td> </tr> </table>	流動資産	803,967千円	固定資産	88,026千円	流動負債	453,329千円	株式売却益	524,999千円	同社株式の売却価額	963,664千円	未払金	31,336千円	同社の現金及び現金同等物	178,266千円	同社の売却による収入	816,733千円		
流動資産	803,967千円																		
固定資産	88,026千円																		
流動負債	453,329千円																		
株式売却益	524,999千円																		
同社株式の売却価額	963,664千円																		
未払金	31,336千円																		
同社の現金及び現金同等物	178,266千円																		
同社の売却による収入	816,733千円																		

(リース取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額 リース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 リース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="287 806 766 884"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,642千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	2,642千円	減価償却費相当額	2,642千円	
支払リース料	2,642千円				
減価償却費相当額	2,642千円				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 時価評価されていない有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>(1) 確定拠出年金掛金</td><td>62,157千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付費用</td><td>62,157千円</td></tr></table>	(1) 確定拠出年金掛金	62,157千円	(2) 退職給付費用	62,157千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>(1) 確定拠出年金掛金</td><td>65,600千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付費用</td><td>65,600千円</td></tr></table>	(1) 確定拠出年金掛金	65,600千円	(2) 退職給付費用	65,600千円
(1) 確定拠出年金掛金	62,157千円								
(2) 退職給付費用	62,157千円								
(1) 確定拠出年金掛金	65,600千円								
(2) 退職給付費用	65,600千円								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">54,839千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">64,305千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,812千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">18,804千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,511千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>157,274千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,455千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,455千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>155,818千円</u></td></tr> </table> <p>平成17年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">135,399千円</td></tr> <tr><td>固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">20,998千円</td></tr> <tr><td>固定負債 その他</td><td style="text-align: right;">579千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	未払事業税等	54,839千円	賞与引当金繰入限度超過額	64,305千円	貸倒引当金繰入限度超過額	6,812千円	一括償却資産	18,804千円	その他	12,511千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>157,274千円</u>	特別償却準備金	1,455千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,455千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>155,818千円</u>	流動資産 繰延税金資産	135,399千円	固定資産 その他	20,998千円	固定負債 その他	579千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">45,971千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,545千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,557千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">9,295千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,919千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>81,289千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払労働保険料</td><td style="text-align: right;">311千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">654千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>966千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>80,323千円</u></td></tr> </table> <p>平成18年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">70,644千円</td></tr> <tr><td>固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">9,986千円</td></tr> <tr><td>固定負債 その他</td><td style="text-align: right;">308千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益の調整</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>44.1%</u></td></tr> </table>	未払事業税等	45,971千円	賞与引当金繰入限度超過額	17,545千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,557千円	一括償却資産	9,295千円	その他	6,919千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>81,289千円</u>	前払労働保険料	311千円	特別償却準備金	654千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>966千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>80,323千円</u>	流動資産 繰延税金資産	70,644千円	固定資産 その他	9,986千円	固定負債 その他	308千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		関係会社株式売却益の調整	5.0%	IT投資減税	1.5%	その他	0.1%	<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.1%</u>
未払事業税等	54,839千円																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	64,305千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	6,812千円																																																														
一括償却資産	18,804千円																																																														
その他	12,511千円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>157,274千円</u>																																																														
特別償却準備金	1,455千円																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,455千円</u>																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>155,818千円</u>																																																														
流動資産 繰延税金資産	135,399千円																																																														
固定資産 その他	20,998千円																																																														
固定負債 その他	579千円																																																														
未払事業税等	45,971千円																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	17,545千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,557千円																																																														
一括償却資産	9,295千円																																																														
その他	6,919千円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>81,289千円</u>																																																														
前払労働保険料	311千円																																																														
特別償却準備金	654千円																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>966千円</u>																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>80,323千円</u>																																																														
流動資産 繰延税金資産	70,644千円																																																														
固定資産 その他	9,986千円																																																														
固定負債 その他	308千円																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
関係会社株式売却益の調整	5.0%																																																														
IT投資減税	1.5%																																																														
その他	0.1%																																																														
<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.1%</u>																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	情報関連事業 (千円)	人材関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,685,728	5,642,033	17,327,762		17,327,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,248	63,129	111,377	(111,377)	
計	11,733,977	5,705,162	17,439,140	(111,377)	17,327,762
営業費用	9,746,463	5,605,709	15,352,172	(111,627)	15,240,545
営業利益	1,987,514	99,453	2,086,967	250	2,087,217
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	7,878,409	964,182	8,842,592	(10,745)	8,831,846
減価償却費	148,956	17,551	166,508		166,508
資本的支出	257,767	5,506	263,274		263,274

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、中古車情報誌、フリーペーパー取次、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	情報関連事業 (千円)	人材関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,396,236	5,424,984	17,821,220		17,821,220
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,038	49,620	91,659	( 91,659)	
計	12,438,274	5,474,604	17,912,879	( 91,659)	17,821,220
営業費用	10,519,135	5,403,425	15,922,561	( 91,659)	15,830,902
営業利益	1,919,138	71,178	1,990,317		1,990,317
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	8,872,430		8,872,430		8,872,430
減価償却費	183,751	18,785	202,537		202,537
資本的支出	398,120	43,976	442,096		442,096

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、フリーペーパー取次、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	満井義政				(被所有)直接 40.14		顧問	ゴルフ会員権の譲渡	2,050		

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 譲渡価格については取引日時点の会員権相場に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり純資産額	542円98銭	208円40銭
1株当たり当期純利益	103円65銭	37円94銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 101円56銭 当社は、平成16年 4月20日付で普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の 1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 37円49銭 当社は、平成17年 4月20日付で普通株式 1株につき 3株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の 1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。
	1株当たり純資産額 446円16銭	1株当たり純資産額 180円99銭
	1株当たり当期純利益 78円67銭	1株当たり当期純利益 34円55銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 77円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 33円85銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
当期純利益(千円)	1,172,295	1,302,261
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,172,295	1,302,261
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,309	34,316
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株引受権	45	105
新株予約権	186	312
普通株式増加数(千株)	232	418
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社は、平成17年1月26日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 平成17年4月20日付をもって平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたします。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 22,798,312株
3. 配当起算日 平成17年3月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	148円72銭	1株当たり純資産額	180円99銭
1株当たり当期純利益	26円22銭	1株当たり当期純利益	34円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33円85銭

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アルバイト タイムス (注) 2 (注) 3 (注) 4	第 1 回無担保社債 (新株引受権付)	平成13年 8月29日	4,182	4,182 (4,182)	(注) 1	なし	平成18年 8月28日
株式会社アルバイト タイムス (注) 2 (注) 3 (注) 4	第 2 回無担保社債 (新株引受権付)	平成13年 8月29日	1,734	1,734 (1,734)	(注) 1	なし	平成18年 8月28日
合計			5,916	5,916 (5,916)			

(注) 1 第 1 回無担保社債(新株引受権付)及び第 2 回無担保社債(新株引受権付)の社債の利率は、長期プライムレート年利率を適用しております。

2 第 1 回無担保社債(新株引受権付)及び第 2 回無担保社債(新株引受権付)の明細は次のとおりであります。

	第 1 回無担保社債(新株引受権付)	第 2 回無担保社債(新株引受権付)
発行すべき株式の内容	普通株式	普通株式
株式の発行価格	1 株につき494.5円	1 株につき494.5円
発行価額の総額	20,910千円	41,616千円
新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額		41,616千円
新株引受権の付与割合	100%	100%
新株引受権の行使期間	平成15年 8月29日から 平成18年 8月28日まで	平成15年 8月29日から 平成18年 8月28日まで
新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権は、社債と分離して譲渡することができる。	新株引受権は、社債と分離して譲渡することができる。

3 当期末残高の( )内は一年以内償還予定の金額であります。

4 いずれも新株引受権は、当社及び当社の子会社の役員に対し、インセンティブを付与する目的で役員報酬として譲渡した成功報酬型ワラントであります。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第32期 (平成17年2月28日)		第33期 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		4,279,381		5,124,709	
2	売掛金		1,421,762		1,420,769	
3	貯蔵品		16,555		21,343	
4	関係会社短期貸付金		40,000			
5	前払費用		75,716		115,140	
6	繰延税金資産		113,554		57,632	
7	その他		61,920		58,197	
	貸倒引当金		7,600		2,400	
	流動資産合計		6,001,291	77.3	6,795,391	80.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	建物	502,929		376,743		
	減価償却累計額	175,576	327,353	113,871	262,871	
2	構築物	24,863		19,636		
	減価償却累計額	19,332	5,530	15,727	3,908	
3	機械及び装置	19,930				
	減価償却累計額	17,106	2,824			
4	工具、器具及び備品	291,307		342,921		
	減価償却累計額	177,133	114,173	215,434	127,487	
5	土地		623,525		444,475	
6	建設仮勘定		3,386			
	有形固定資産合計		1,076,792	13.9	838,742	9.9
(2) 無形固定資産						
1	ソフトウェア		202,887		387,964	
2	その他		10,999		10,947	
	無形固定資産合計		213,887	2.7	398,911	4.7

区分	注記 番号	第32期 (平成17年2月28日)		第33期 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		847			
2 関係会社株式		160,000		10,000	
3 出資金		60			
4 破産債権等		5,625		5,597	
5 長期前払費用		10,785		13,377	
6 繰延税金資産		19,844		9,986	
7 差入敷金保証金		282,245		368,578	
貸倒引当金		5,625		5,597	
投資その他の資産合計		473,783	6.1	401,943	4.8
固定資産合計		1,764,462	22.7	1,639,597	19.4
繰延資産					
社債発行差金		14		4	
繰延資産合計		14	0.0	4	0.0
資産合計		7,765,768	100.0	8,434,993	100.0

区分	注記 番号	第32期 (平成17年2月28日)		第33期 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1				5,916	
2		1,181,883		833,662	
3		51,008		38,046	
4		512,204		542,924	
5		98,136		28,294	
6		6,095		4,839	
7		12,661		18,948	
8		123,250		25,373	
9		2,658		3,525	
		1,987,899	25.6	1,501,531	17.8
流動負債合計					
固定負債					
1		5,916			
2		10,000		10,000	
		15,916	0.2	10,000	0.1
固定負債合計					
負債合計					
		2,003,815	25.8	1,511,531	17.9
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	1	420,469	5.4	436,694	5.2
資本剰余金					
1		505,001		521,140	
資本剰余金合計					
		505,001	6.5	521,140	6.2
利益剰余金					
1		5,812		5,812	
2					
		146		109	
		3,667,000		4,367,000	
3		1,163,522		1,592,883	
利益剰余金合計					
		4,836,481	62.3	5,965,804	70.7
自己株式					
	2			178	0.0
資本合計					
		5,761,952	74.2	6,923,461	82.1
負債及び資本合計					
		7,765,768	100.0	8,434,993	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			11,066,472	100.0	11,434,520	100.0	
売上原価			2,832,539	25.6	2,765,034	24.2	
売上総利益			8,233,933	74.4	8,669,486	75.8	
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		893,570					
2 配送費		751,711			1,077,963		
3 設置協力金					644,714		
4 広告宣伝費		451,605			707,106		
5 貸倒引当金繰入額		5,908					
6 役員報酬		176,271			190,252		
7 給与手当		1,138,684			1,261,093		
8 雑給		569,561			665,599		
9 賞与		457,020					
10 賞与引当金繰入額		116,941			21,573		
11 退職給付費用		46,677			50,176		
12 減価償却費		119,853			152,869		
13 その他		1,556,446	6,284,251	56.8	2,111,809	6,883,159	60.2
営業利益			1,949,681	17.6	1,786,326	15.6	
営業外収益							
1 受取利息	1	1,756			1,366		
2 受取配当金		12			2		
3 受取賃貸料	1	4,092			3,126		
4 受取手数料	1	8,581			8,183		
5 違約金収入					4,349		
6 その他		3,059	17,501	0.1	2,801	19,827	0.2
営業外費用							
1 社債利息		99			93		
2 社債発行差金償却		9			9		
3 新株発行費		2,420			6,703		
4 違約金		1,908			1,787		
5 その他		580	5,017	0.0	306	8,899	0.1
経常利益			1,962,165	17.7	1,797,255	15.7	
特別利益							
1 ゴルフ会員権売却益		50					
2 役員保険解約益		134					
3 関係会社株式売却益			184	0.0	813,664	813,664	7.1
特別損失							
1 固定資産売却損	2	46,899			158,767		
2 固定資産除却損	3	80,311			13,705		
3 関係会社株式売却損		5,100					
4 関係会社貸倒損失		33,400	165,711	1.5	172,473	1.5	
税引前当期純利益			1,796,638	16.2	2,438,445	21.3	
法人税、住民税 及び事業税		744,715			889,968		
法人税等調整額		18,065	726,650	6.5	65,779	955,748	8.3
当期純利益			1,069,988	9.7	1,482,697	13.0	
前期繰越利益			93,533		110,186		
当期末処分利益			1,163,522		1,592,883		

売上原価明細書

区分	注記 番号	第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費			234,807	8.3		355,472	12.9
経費							
1 印刷費		2,402,596			2,183,651		
2 その他		195,135	2,597,731	91.7	225,910	2,409,561	87.1
売上原価			2,832,539	100.0		2,765,034	100.0

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第32期 (平成17年5月26日)		第33期 (平成18年5月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,163,522		1,592,883
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		37	37	36	36
計			1,163,559		1,592,919
利益処分額					
1 配当金		353,373		447,307	
2 任意積立金					
別途積立金		700,000	1,053,373		447,307
次期繰越利益			110,186		1,145,612

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

## 重要な会計方針

項目	第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2)
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 26～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行差金 商法施行規則の規定に基づき社債の償還期間(5年)に亘り均等償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行差金 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「前払費用」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に42,315千円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「広告宣伝費」は販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に119,325千円含まれております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「法定福利費」(当事業年度248,647千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「受取手数料」は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に1,306千円含まれております。</p> <p>「新株発行費」は営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に41千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「設置協力金」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は販売費及び一般管理費の「販売促進費」に408,265千円含まれております。これに伴い、前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「販売促進費」(当事業年度116,063千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「賞与」(当事業年度194,308千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(賞与引当金)                      当事業年度より給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。                      従来の3月1日から5月末日と6月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から8月末日に、9月1日から11月末日と12月1日から2月末日までの支給対象期間を9月1日から2月末日に変更し、この期間に対応する支給時期を従来の7月及び10月から10月に、1月及び4月から4月に変更しております。</p> <p>(外形標準課税)                      「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。                      この結果、販売費及び一般管理費が25,826千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、25,826千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 (平成17年2月28日)	第33期 (平成18年2月28日)												
<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">会社が発行する株式</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">44,900,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式</td> <td>普通株式</td> <td>11,399,156株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式	普通株式	44,900,000株	発行済株式	普通株式	11,399,156株	<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">会社が発行する株式</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">136,700,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式</td> <td>普通株式</td> <td>34,408,368株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式	普通株式	136,700,000株	発行済株式	普通株式	34,408,368株
会社が発行する株式	普通株式	44,900,000株											
発行済株式	普通株式	11,399,156株											
会社が発行する株式	普通株式	136,700,000株											
発行済株式	普通株式	34,408,368株											
<p>2</p>	<p>2 (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 85%;">136株</td> </tr> </table>	普通株式	136株										
普通株式	136株												
<p>3 保証債務 次の関係会社の金融機関等からのリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(株)ソシオ</td> <td style="width: 85%;">50千円</td> </tr> </table>	(株)ソシオ	50千円	<p>3</p>										
(株)ソシオ	50千円												

## (損益計算書関係)

第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息 1,446千円	受取利息 977千円
受取手数料 8,290千円	受取手数料 8,040千円
受取賃貸料 4,092千円	受取賃貸料 3,126千円
2 固定資産売却損の内訳	2 固定資産売却損の内訳
建物 23,681千円	建物 54,281千円
工具、器具及び備品 188千円	機械及び装置 2,436千円
土地 23,030千円	土地 102,050千円
計 46,899千円	計 158,767千円
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳
建物 4,978千円	建物 3,232千円
工具、器具及び備品 1,950千円	工具、器具及び備品 6,279千円
ソフトウェア 68,932千円	建物等解体費用 4,194千円
建物等解体費用 4,450千円	計 13,705千円
計 80,311千円	

(リース取引関係)

第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 リース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 リース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="239 806 734 884"><tr><td>支払リース料</td><td>1,783千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,783千円</td></tr></table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	1,783千円	減価償却費相当額	1,783千円	
支払リース料	1,783千円				
減価償却費相当額	1,783千円				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)及び当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第32期 (平成17年2月28日)	第33期 (平成18年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税等 49,088千円	未払事業税等 41,722千円
賞与引当金繰入限度超過額 51,827千円	賞与引当金繰入限度超過額 10,324千円
その他 12,638千円	その他 5,897千円
計 113,554千円	計 57,944千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(流動)
一括償却資産 17,262千円	前払労働保険料 311千円
投資有価証券評価損 631千円	計 311千円
貸倒引当金繰入限度超過額 2,025千円	繰延税金資産(流動)の純額 57,632千円
計 19,919千円	
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)
特別償却準備金 74千円	一括償却資産 8,999千円
計 74千円	貸倒引当金繰入限度超過額 1,037千円
繰延税金資産(固定)の純額 19,844千円	計 10,036千円
	繰延税金負債(固定)
	特別償却準備金 49千円
	計 49千円
	繰延税金資産(固定)の純額 9,986千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

## ( 1 株当たり情報)

項目	第32期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		第33期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
	1株当たり純資産額	505円47銭		201円21銭
1株当たり当期純利益	94円61銭		43円20銭	
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	92円70銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42円68銭
	<p>当社は、平成16年 4月20日付で普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の 1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成17年 4月20日付で普通株式 1株につき 3株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の 1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
	1株当たり純資産額	417円22銭	1株当たり純資産額	168円49銭
	1株当たり当期純利益	68円18銭	1株当たり当期純利益	31円53銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	67円20銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30円90銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第32期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		第33期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
	当期純利益(千円)	1,069,988		1,482,697
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,069,988		1,482,697	
普通株主に帰属しない金額(千円)				
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,309		34,316	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)				
新株引受権	45		105	
新株予約権	186		312	
普通株式増加数(千株)	232		418	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要				

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社は、平成17年1月26日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 平成17年4月20日付をもって平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたします。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 22,798,312株
3. 配当起算日 平成17年3月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	139円07銭	1株当たり純資産額	168円49銭
1株当たり当期純利益	22円72銭	1株当たり当期純利益	31円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円40銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円90銭

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	502,929	32,361	158,547	376,743	113,871	21,999	262,871
構築物	24,863		5,227	19,636	15,727	933	3,908
機械及び装置	19,930		19,930			387	
工具、器具及び 備品	291,307	74,963	23,348	342,921	215,434	55,370	127,487
土地	623,525		179,050	444,475			444,475
建設仮勘定	3,386	17,481	20,867				
有形固定資産計	1,465,941	124,805	406,971	1,183,775	345,033	78,691	838,742
無形固定資産							
ソフトウェア	356,307	282,970		639,278	251,313	97,894	387,964
その他	11,393			11,393	446	51	10,947
無形固定資産計	367,700	282,970		650,671	251,759	97,946	398,911
長期前払費用	14,208	9,585	1,589	22,203	8,826	5,403	13,377
繰延資産							
社債発行差金	78			78	73	9	4
繰延資産計	78			78	73	9	4

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	サーバー機器	50,027千円
ソフトウェア	販売管理システム改修費用	171,868千円
ソフトウェア	管理本部統合パッケージ導入費用	46,413千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧静岡事業所	153,617千円
土地	旧静岡事業所	179,050千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)	(注) 1	420,469	16,224		436,694
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 2 (株)	(11,399,156)	(23,009,212)	( )	(34,408,368)
	普通株式 (千円)	420,469	16,224		436,694
	計 (株)	(11,399,156)	(23,009,212)	( )	(34,408,368)
	計 (千円)	420,469	16,224		436,694
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 1 (千円)	505,001	16,139		521,140
	計 (千円)	505,001	16,139		521,140
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	5,812			5,812
	(任意積立金) 特別償却準備金 (注) 3 (千円)	146		37	109
	別途積立金(注) 3 (千円)	3,667,000	700,000		4,367,000
	計 (千円)	3,672,959	700,000	37	4,372,921

- (注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因は、新株予約権の行使によるものであります。  
 2 発行済株式の増加の原因は、株式分割、新株予約権の行使によるものであります。  
 3 任意積立金の増加及び減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。  
 4 当期末に保有している自己株式の数は136株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	13,225	7,997	3,720	9,504	7,997
賞与引当金	123,250	25,373	123,250		25,373

- (注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、主として一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成18年2月28日現在)

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,868
預金の種類	
普通預金	939,731
定期預金	4,172,180
郵便振替貯金	10,928
計	5,122,840
合計	5,124,709

ロ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社アド・タイムス	80,615
株式会社アバンセ	43,523
株式会社エー・ディー・ビー	25,666
有限会社K考房	24,249
株式会社デリースポーツ案内広告社	19,079
その他(注)	1,227,634
合計	1,420,769

(注) 株式会社ディーフォー他

ロ 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,421,762	12,006,245	12,007,238	1,420,769	89.4	43.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 八 貯蔵品

区分	金額(千円)
ラック	16,229
収入印紙	2,255
交通機関カード	1,705
その他(注)	1,153
合計	21,343

(注) 切手他

## b 負債の部

### イ 未払金

相手先	金額(千円)
大日本印刷株式会社	252,945
凸版印刷株式会社	90,426
中央物流株式会社	62,851
株式会社リンクスタッフ	58,224
株式会社イデア	54,500
その他(注)	314,714
合計	833,662

(注) 三菱UFJ証券株式会社他

### ロ 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税及び住民税	440,387
未払事業税	102,537
合計	542,924

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店及び日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店及び日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名(注)	日本経済新聞 なお、決算公告については日本経済新聞に代えて当社ホームページ(URLは、 <a href="http://www.atimes.co.jp">http://www.atimes.co.jp</a> )に掲載することにいたしました。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年5月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

電子公告先：当社ホームページ(URLは、<http://www.atimes.co.jp>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第32期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成17年5月27日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第33期中)	自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	平成17年11月25日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの		平成18年2月1日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社アルバイトタイムス  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 長岡弘樹 ㊞

関与社員 公認会計士 浅野裕史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社アルバイトタイムス  
取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社アルバイトタイムス  
取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 印

関与社員 公認会計士 浅 野 裕 史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムスの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社アルバイトタイムス  
取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムスの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。